

2021 年 10 月

米国情報 2021 年 10 月分

日販グローバル株式会社

米山

●米国にとっての G20（閣僚会合およびサミット）および COP26 に向けた重要トピックスについて

はじめに

バイデン大統領は、就任後、日米、米韓、米欧、G7、Quad といった同盟・友好国との連携強化・再確認のための外交を行い、競争相手と言ってはばからない対中圧力をかけるネットワークの強化を進めている。さらに最近では英国、豪州との間で AUKUS という中国を意識した安全保障協定の締結に至っている。

対する中国はロシアとの接近、上海機構の連携強化、イランなどの反米国の取り込みで対抗策を図りつつ、一方で、一帯一路はもとより、RCEP の締結、さらには TPP への参加表明などで自らのネットワーク強化を進めている。

米ソ冷戦時代と異なり、気候変動やパンデミックといった地球単位で対応すべき大きな課題に対して、国連や G20、COP26 という枠組みは米国にとって中国と協働で取り組む数少ない機会となる。

本稿ではバイデン政権の対中姿勢を意識しつつ、米国として G20 および COP26 を通じて如何なる成果を期待するのか、政権自身の発表情報やメディア等の情報を取りまとめ分析する。

1. 6 月の G20 外相閣僚会議 ソース： ホワイトハウス

パンデミックとの戦いやグローバルな健康安全保障、民主化支援と人権といった世界的課題の議論、気候変動対応、飢饉と深刻な食糧不足の問題、持続可能で包摂的な経済回復の涵養について、パートナーや同盟国と協働していくことへの米国のコミットメントを伝えた。

世界の経済の 80%、貿易の 4 分の 3、人口の 3 分の 2 を超える G20 は、米国にとって国際的な経済政策の調整が直接行える重要な機会として捉えている。

今回の G20 はパンデミック後初の対面での会議となった。

米国は効果的で責任ある多国間組織を支持し、報道の自由を守り、自由で開かれたインターネットを維持し、不正や偽情報と戦い、市民の活動の場を守り、人権を促進することで、平和な、そして正しい包摂的な社会を前進させるつもりである。

米国はコロナに対する多国間の取り組みをリードし、Gavi というワクチンアライアンスに 20 億ドルを寄贈している。

同様に気候変動でも気温上昇を 1.5 度以内に抑えるための G20 としての 2030 年までの排出削減目標を加速させ、石炭火力発電への公的な資金提供を終了させる方向に議論を進めている。

さらには、過剰債務を長引かせ、成長の悪影響を悪化させかねない遅れを避けるために全ての債権国が完全にかつ透明性高く **G20 Common Framework for Debt Treatments beyond the DSSI** を履行するよう促す。また、**OECD/G20 Inclusive Framework** の全てのメンバーに、底辺への競争を終了させ、平等で、21 世紀の世界経済のニーズに合致すべく備わったグローバルな課税体制を構築するというコンセンサスに達するよう促している。

アフリカにおける人道的並びに人権の課題に対応すべく G20 や、その他の国際的なパートナーと協働を続ける。

2. 7 月の G20 蔵相・中央銀行総裁会議に対する米財務省の視点 ソース： 米国財務省

① コロナ禍からの経済回復

4 月の前回の会議から世界経済の状況は大部改善したものの、その回復度合いがまだら模様であり、G20 で利用できる政策を用いて弱者救済を図る。

G20 Action Plan に則り、米国としては世界経済を、強く、持続力のある、バランスの取れた包括的な成長に推進するべく協調し合う。

4 月に合意した為替レートの取り扱いを継続し、成長の復旧と雇用創出において開かれた公平なルールに基づく貿易と保護主義との戦いを再確認し、WTO 改革を促す。

②ワクチン支援

米国としては、**G20 High Level Independent Panel on Financing Global Commons for Pandemic Preparedness and Response¹**の報告内容を歓迎し、その中の提案に注意する。

米国としては 10 月の **G20 Joint Finance and Health Ministers 会議**で具体的な提案が出てくることを期待している。

③DXと企業統治

米国としては **G20 Menu of Policy Options – Digital Transformation and Productivity Recovery** を支持する。この内容は OECD や IMF の経験や分析結果に基づいており、このメニューは将来の生産性向上に貢献する。

パンデミックや自然災害、気候変動などのリスクをモニターし、ショックに備える国際的連携が必要。

企業統治については **G20/OECD Principles of Corporate Governance** の検討に期待し、また来年の最初の G20 会議で、OECD が進捗を報告することを要請する。

デジタルデータの富のギャップについては IMF や FSB²、IAG³のイニシアチブに注目。

¹ 太字で強調した G20 の機能や組織、原則、提唱の説明は別紙 1 の通り。以下同様。

² Financial Stability Board

³ Inter-Agency Group on Economic and Financial Statistics

④気候変動

米国としては **G20 High Level Tax Symposium on Tax Policy and Climate Change** での建設的な議論を歓迎する。一方で 10 月に同じ課題に対して出てくる予定の IMF/OECD のレポートを楽しみにしている。

MDBs⁴を含め、国際金融機関はパリ協定の目標に沿う形で投融資を進めることを促す。

10 月の次回会議において、SFWG の Synthesis Report と、気候変動問題対応を皮切りとした持続可能なファイナンスに関する複数年の G20 ロードマップについて議論することを楽しみにしている。

米国としては FSB の気候変動関連金融情報開示タスクフォースに基づく気候変動に関連した情報開示の要件を、米国内の規制の枠組みに沿って実行に移し、将来のグローバルな報告基準のベースラインを構築することを目指す。

⑤インフラ整備

米国としては **G20 の Policy Agenda on Infrastructure Maintenance** を支持する。

米国はデジタル化を通じた世界経済の回復における OECD の貢献を認知しており、10 月の会議までに高品質のブロードバンドのネットワークの広がりを期待する。

⁴ Multilateral Development Bank

G20 Roadmap for Infrastructure as an Asset Class に則り、米国は民間資本を起動すべく官民の投資家間の協調を促すと共に、10月の会議での第一回目の **G20 Infrastructure Investors Dialogue** の成果文書を楽しみにしている。

米国はまた、**G20 Principles for Quality Infrastructure Investment (QII)** の作業の進展を歓迎すると共に、次回の Infrastructure Working Group 会議で IFC の役割を協議することを楽しみにしている。

⑥途上国資金援助

米国としては、パンデミックに打たれた資金的に脆弱な国々への支援として IMF が 8 月末までに 6,500 億ドル相当の特別引き出し権 (SDR) の割り当てを行うことを提言することを支持する。加えて Debt Service Suspension Initiative や Common Framework for Debt Treatments beyond the DSSI も必要となっている。

米国としては、IMF と世銀グループが借款のデータの質と一貫性を強化し、その情報開示を改善する方策の進捗を楽しみにしている。

また、**G20 Operational Guidelines for Sustainable Financing** の実現のための第 2 回目の自己評価の結果を楽しみにしている。

⑦SDG s

SDGs 実現のための長期的な支援には MDB の果たす役割が大きい。

米国としては、世銀グループの IDA⁵による今年 12 月までの IDA20 資金補充を期待している。

米国は、**G20 Action Plan on Balance Sheet Optimization** と信頼性の高い持続可能なリスクシエアリングの方策の開拓の進捗を注目しており、また MDBs がそのリソースを最大限うまく活用することを推奨する。また、民間の開発資金を起動させる革新的な方法を探し続ける必要があり、その点で MBDs の Capital Adequacy Framework の独自の検証を行い、様々な切り口からその可能性を探る。

米国としては、経済的に脆弱な国々が資金を求めてきた場合の **G20 Principles for Effective Coordination between the IMF and MDBs** を歓迎し、また **G20 Recommendations for the use of Policy-Based Lending** を支持する。

⑧越境送金、デジタル通貨

米国は関係当局による越境送金の向上を促す G20 Roadmap の効果的でタイムリーな実現を目指す。この点で、FSB による費用、スピード、透明性、アクセスの課題に関する定量的なグローバル目標が 10 月に提示されることを楽しみにしている。

⁵ International Development Association。IDA20 は世界最貧国 74 か国の 20 回目の資金補充計画。

米国としては、Committee on Payments and Market Infrastructures, Bank for International Settlements Innovation Hub, IMF 及び世銀による、中央銀行の越境送金のためのデジタル通貨の利用に関する報告に注目しており、10月にこれらの課題について議論することを楽しみにしている。

アメリカの立場は、関連する法律、規制並びに監督要件がすべて適切な制度設計と適応すべき基準を通じて的確に満たされない限り、運用を開始すべきではないというもの。

米国としては、2020 Financial Inclusion Action Plan における Global Partnership for Financial Inclusion による進捗を歓迎し、パンデミックの影響を受けた個人や中小企業へのデジタルファイナンスを包摂的に展開するためのシンポジウムが10月に開かれることを楽しみにしている。

筆者注：他にファイナンシャルリテラシー向上の課題では OECD の提唱を、マネロン等

テロ対応では G7 の FATF⁶ のイニシアチブを前面に紹介している。

いたるところで OECD、IMF、WB、WTO、WHO、IFI が出てくる。

3. 10月のG20サミットでの米中トップの対面会談 ソース：Asia Nikkei

⁶ Financial Action Task Force

バイデン大統領は 6 月の英国での G7 サミット参加後、別途、ジョンソン英国首相、エルドガントルコ大統領、そしてプーチン ロシア大統領と個別面談を果たしている。

バイデン大統領は、「トップ会談に代わるものはない」と考えており、その意味で、議題はさておき、まずは中国の習近平国家主席とのトップ会談を 10 月の G20 サミットで実現しようと考えているとサリバン大統領国家安全保障補佐官は語る。

4. バイデン大統領にとっての G20 サミットの期待値 ソース：Guardian

10 月の G20 サミットのホストとなるイタリアのドラギ首相は、サミットの機械にアフガニスタンに関する G20 平和会議を開催しようと考えている。というのも G20 には米国以外に中国、ロシア、トルコといったタリバンとの緊密なコンタクトを持っている国々の首脳が参加するため。

ただ、民主党の中には、アフガンでのテロ組織復活予防のために中国やロシアといった敵対国に依存する姿勢を示すことは米国の政治並びに軍事力の後退と映ることを懸念するものもいる。

プーチンと習近平は 8 月末の電話会談で、互いにアフガンからのテロや麻薬密輸の脅威と戦う用意があることを表明している。また、アフガニスタンに平和を構築し、近隣諸国に不安定な状況が広がることを防ぐことの重要性を強調した。ただ、G20 については触れられていない。

これまでアフガニスタンはその経済の 80%を海外からの援助に依存していた。タリバンが同国を制圧した段階で、IMF は 4 億 6 千万ドルもの資金提供をストップし、世銀も同様に同国への支払いを停止している。

アメリカの国防省は、旧アフガン軍の訓練や装備品ように確保してあった 30 億ドルの支出はもとより、同軍の強化のために用意した 33 億ドルもの様々なプログラムを全て停止している。さらに米国は、アフガニスタンの中央銀行の Da Afghanistan Bank が米国内に保有する 95 億ドルもの資産も凍結した。

イタリアのドラギ首相は米国と NATO が毎年アフガン軍支援に供出してきた 40 億ドルを同国での人道的支援に充てることを提案している。

ただ、タリバン以前のアフガン民主政権下であっても海外からの支援金が不正に政治家や軍閥に吸い取られていた実情からして、G20 として今後、同国の復興を如何に支援し得るか、その解決策を考えることは非常に困難と言える。

5. COP26 の準備としての MEF ソース：トムソンロイター、RTL Today、ホワイトハウス

バイデン大統領は、10 月 31 日から 11 月 12 日まで開催される COP26 や 9 月 20 日からの国連総会に先駆けた 9 月 17 日、オンラインで GHG 主要排出国の首脳を招いての Major Economies Forum (MEF)をホワイトハウスから開催、以下の 4 点を話し合った。

- COP26 前に排出削減目標のさらなる積み上げや、実行できる行動の可能性について
- COP26 においてメタンガス削減目標を新たに設定することについて
- パリ協定参加国が一体となって、COP26 終了後もその盛り上がりと行動を継続することになるような前向きな結果を COP26 で出すことについて
- MEF を梃子として、COP26 後から残り 2020 年代で気候変動対応活動をスケールアップするための集団的で具体的な活動の発射台とすることについて

結果として、アメリカと EU の共同による Global Methane Pledge として世界のメタンガス排出を 2030 年までに 2020 年比で 30%削減する目標を設定、参加国も前向きな理解を示した。

バイデン大統領は、MEF を上記 Global Methane Pledge と同様の首脳級及び閣僚レベルの会議として目標達成を共同で進めるという考えを示した。まずは MEF をハイレベルな政治的フォーラムと位置付け、世界の主要国における気候変動関連の主要な課題解決を前進させる場とする。

また、MEF において参加国間の具体的な共同作業を行う場として、エネルギー、産業、陸上及び海洋といった分野を設けて集中的に進捗を確認すべきとした。

バイデン政権は、この具体的な進め方について、2022 年 1 月の次回 MEF 閣僚会議で示すと共に、そこで発電、輸送、産業及びビルの分野ごとのクリーンエネルギーの目標も議論する計画である。そして、MEF の磁界首脳会議もそれらの進捗を確認すべく予定すると大統領は語った。

大統領は、とにかく2020年台のうちに排出削減の大きな弾みをつける必要があることを強調、G20においてもそれを強調するとした。

バイデン大統領の危機感は、今年の米国北東部の洪水や西部州での森林火災、中国やアマゾンでの極端な気候被害などから強まっている。

実際、国連のIPCCは地球の平均気温が産業革命前のレベルから摂氏1.5度以上に到達するのが当初予想より10年早い2030年頃となると先月発表したところである。

「これは人類にとっての危険信号」であり「我々は今動かなければならない」「各国はグラスゴーに最高の目標値を持ち込むべきであり、そうしないともう残された時間はない」とバイデン大統領は警告した。

前回のMEFでは参加した中国の習近平国家首席やブラジル、インドの首相も、今回のMEFは欠席した。彼らは9月20日から始まる国連総会の機会を使って開かれる気候変動関連会議には参加するとみられる。

今回のMEFに首脳が参加した国はアルゼンチン、バングラデシュ、インドネシア、メキシコ、日本、韓国、及び英国で、それに国連事務総長、EC大統領、EUコミッショナーが加わっている。

尚、ケリー気候変動問題担当大統領特使は近々訪中し、COP26を前にした根回しに入ると発表しているが米国としての期待値、落としどころは不明。

6. 国連総会とその前後の首脳会談 ソース： NY Times 他

9月21日のバイデン大統領の初の国連総会での演説のポイントは以下の4点に集約される。

- ①途上国の気候変動対策の資金支援を倍増する。
- ②専制主義の圧政に対する民主主義の重要性
- ③中国と競争はしても、冷戦構造をつくることはない。
- ④気候変動とCovid-19への対応、そして技術的脅威には国際協調が必須
- ⑤軍事力は最後の手段で、外交にて国際問題を解決すべき

一方、習近平国家主席は、海外での石炭火力発電所建設を行わないと発表。ただ、中国国内の石炭火力発電について或いは2030年までの新たな排出削減については語らず。

イランの新大統領のイブラヒム・ライン氏は米国のアフガン政策などを非難しつつも、イラン核合意の復活にはイランへの制裁を全面解除する前提で前向きな姿勢を示した。

APEC 首脳会議 ソース： Asia Nikkei

11月に予定のAPECサミットの前の9月17日、今年のAPEC議長国のニュージーランドのJacinda Ardern首相の主催で、バイデン大統領や習近平国家主席を含むAPEC加盟国首脳の非公式会議がオンラインで開催され、専らコロナワクチンの接種が遅れている地域へのワクチン供給加速に向けた協調について話し合われた。

中国は既に 5 億回分を超えるワクチンを途上国に供与しているが、バイデン大統領は「米国も 5 億回分以上の安全で効力のあるワクチンを 100 カ国以上の国々に提供中である」と語った。

また両国は途上国のポストパンデミックの経済復興支援を約束し、習近平国家主席は向こう 3 年間で 30 億ドルを国際協力として拠出すると語った。

AUKUS 首脳会議（9 月 21 日）

ホワイトハウスにてジョンソン英国首相やモリソン豪州首相と個別に会談、対中を意識した安全保障関係を確認。

COVID-19 サミット（9 月 22 日）

ソース： ホワイトハウス

米国は 5 億回分のワクチン購入し、海外に提供することを約束。日本は 6 千万回分を約束。韓国は 100 万回分をベトナムへ。

加えて酸素供給装置など救命機材の供与態勢づくりや B3W イニシアチブが議論された。

7. 初の対面での Quad ミーティング

ソース： ロイター、日米各種報道

インドー太平洋地域コーディネーターのカート・キャンベルによれば、今回の Quad 会談ではワクチン外交やインフラ整備に関し大きなコミットがなされるという。

サキ報道官によれば、他に気候変動、新技術やサーバー空間における協力、そして自由で開かれたインド太平洋の促進について話し合われるという。

インドの近隣であるアフガン情勢もまた話し合われると予想されていた。

米国時間 9 月 24 日にホワイトハウスで行われた初の対面会議の結果の共同声明で；

- ①東・南シナ海を含め、ルールに基づく海洋秩序への挑戦に対抗
- ②安全で開放的な「5G」網構築を展開。バイオ技術など振興技術で協力
- ③地域内の高水準のインフラ開発で協力
- ④平和目的で衛星データを共有。宇宙空間のルール作りで協力。
- ⑤途上国への新型コロナウイルスワクチン供給で協力
- ⑥アフガニスタンでのテロ対策の協力を深化
- ⑦首脳会談と外装会談を毎年開催

について合意がなされている。

国連総会に参加したブリンケン米務長官は 9 月 23 日、同じく国連総会に参加した ASEAN 各国の外相との会議で、米国が近々「アジア太平洋戦略」を発表すると語った。

自由で開かれたインド太平洋地域における ASEAN 諸国の果たす役割の重要性が強調されるという。

【所感】

G20 は 2008 年の世界同時金融・経済危機直後にアメリカの呼びかけで最初の会議をワシントン DC で開催した。米国経済は落ち込み、貧富の差は一層拡大し、対テロの名目で人種差別も横行した殺伐とした国内情勢と、2003 年のイラク侵攻で欧州を中心に嫌米が進んだ対外関係を 2009 年に引き継いだオバマ-バイデン政権は、経済復興と金融規制改革を着実に進めながら医療保険、教育改革、環境規制といったリベラルな内政アジェンダを前進させ、欧州との関係改善、同盟重視、ロシアとの核弾頭削減、パリ協定実現、そしてアジア太平洋では TPP 締結などアメリカの好感度と平和友好的イメージの創出に貢献してきた。

トランプ政権は「アメリカファースト」を掲げ、オバマ-バイデン政権の政策をほぼすべて 180 度転換した。オバマケアや環境規制の解除から同盟軽視、パリ協定と TPP からの離脱など大統領令で可能な範囲で方針転換を実現してきた。

そして今回の新型コロナウイルス感染症はリーマンショックを超えるインパクトを経済に与え、トランプ政権によるそのミスハンドリングのツケを引き継いだバイデンーハリス政権のポジショニングは 2009 年のオバマーバイデン政権の就任時と似た構図ともいえる。

その意味で、今回の久方ぶりの対面での G20 は、初回の世界協調の初心回帰の機会とも言える。ただ、その間の 13 年間で大きく変化したのが中国の国力である。

それまで、圧倒的軍事力と経済力を背景に世界覇権を維持してきたアメリカの地位が中国により侵食されている。

こと南シナ海や東シナ海、西太平洋に限定した場合の軍事力は中国が拮抗し、台湾海峡有事のシナリオでの限定戦シミュレーションでは米国は敗れると予想されている。

経済面でも、既に購買平価ベースでは米国経済は中国に抜かれ、名目 GDP ベースでも 2030 年に至る前に世界一の称号を中国に譲ると見られている。また、宇宙やサイバー空間といった新たなドメインの競争も拮抗している。

かかる状況下、バイデン政権は 1 兆ドルものインフラ整備と 3.5 兆ドルに及ぶ社会保障とグリーン改革で国内経済をニューディールの的に押し上げる一方で、軍事面では対中囲い込みの網の目を様々な形で構築しつつある。

バイデン大統領は、「中国とは競争はしても敵対はしない」と語り、冷戦構造を避けようとしている。また、軍事力は最後の手段で、あくまでも外交頼みで国際問題を解決するとしアフガン撤退を正当化して

いる。一方で、民主主義、自由主義の輪を広げることで専制主義国の圧政へのけん制を行おうとしている。

ところが、アフガン撤退がタリバンの軍事政権への後戻りをもたらし、民主化どころではない様相を呈していることが米国内外からの批判を招き、支持率も低下している。

ミャンマーもシリアも民主化とは逆行している状況にある。

バイデン大統領が世界の民主化のビジョンとして持つ出来上がりのあるべき姿はどういったものであるのか、米中関係の理想形、世界における位置づけ、役割はどういったものであるのか、そこがまだ良く見えない。国連総会での演説でも理想を語るというよりは問題解決型のアプローチであった。従い、G20も同様に「あるべき姿」を前面に出すよりは、パンデミック、気候変動、アフガン、途上国支援、人権といった問題対応での実務的リーダーシップを示そうとするのであろう。

COP 会議も初回の 1995 年、そして京都プロトコルの COP3（1997 年）から、中国がコミットを行ったパリ協定の COP21（2015 年）まで着実に削減目標を高めてはいるものの、今年の欧米と中国での異常気象ほど気候変動対策の危機感と切迫感と募ったものはない。

バイデン政権として気候変動やパンデミックに対し、協調して立ち向かう姿勢はわかるが、そのためにどこまで相手国内の内政に干渉し、データ共有などの自由度や、透明性、説明責任を求め、ルール化していくのか、そのあたりの考えが G20 や COP26 でのアジェンダや議事進行と声の大きさと見えてくるのが注目したい。

コロナ禍の影響としてオンラインの首脳会談が増え、対面型の重要性、特にサイドミーティング等の駆け引きの重要性が一段と増していると感じる。

以上

別紙 1 G20 内の各種機能や原則、合意事項等 ソース： G20、IMF 等

① G20 Common Framework for Debt Treatments beyond the DSSI

昨年 11 月にパリクラブと共に G20 により支持されたイニシアチブで、持続可能でない借財を抱える低所得国を構造的な手法で支援することを目的とするもの。

② OECD/G20 Inclusive Framework on BEPS (Base Erosion & Profit Shifting)

多国籍企業が各国間の税制の違いを利用して納税を回避していくことを取り締まり、一貫性があり透明性の高い国際課税ルールを実現するための枠組み。

③ G20 Action Plan

G20 行動計画は、COVID-19 後の世界に向けて、パンデミックに対する加盟国の政策対応を引き続き支持し、強力で持続可能でバランスのとれた包括的な回復に向けた国際的な経済調整を促す一連のコミットメントを含むように更新された。

G20 行動計画には 4 つの柱がある

1. 公衆衛生は世界共通
2. 経済回復の支援と形成
3. 脆弱な経済を支える

4. 地球を守る

④ G20 High Level Independent Panel on Financing Global Commons for Pandemic

Preparedness and Response

このパネルは、G20 と国際社会に対し、国際的な COVID-19 対応における現在の不足を解消するための迅速な資金対応を促すもの。

パンデミックの予防と準備における大きなギャップを埋めるために、今後 5 年間で少なくとも 750 億米ドル、または年間 150 億米ドルの国際金融の公的資金の増加を求め、少なくとも現在の支出レベルを 2 倍にする必要がある。

予防と準備のための世界の公共財への年間 150 億米ドルの追加の国際融資には、新たに年間 100 億米ドルのグローバルヘルス脅威基金を設立するという重要な提案に加えて、世界保健機関（WHO）を強化し、世界銀行の国際開発協会（IDA）と多国間開発銀行（MDB）に専用のパンデミック準備譲許的融資窓口の作成を提唱。

⑤ G20 Menu of Policy Options – Digital Transformation and Productivity

Recovery

デジタル化の台頭、デジタルプラットフォームの普及の増加、革新的な資本の採用は、パンデミック危機から抜け出すための重要なツールである。生産性の成長を促進し、その利益を包括的に分配することは、

経済回復の2つの重要な課題であり、G20は、これらの目標を効率的に目標とするために幅広い一連の政策を活用する立場にあるとの前提で以下の政策メニューを提唱。

- デジタル化と生産性の促進
- デジタルインクルージョンの促進
- デジタルプラットフォームの活用

⑦ G20/OECD Principles of Corporate Governance

G20/OECD コーポレート・ガバナンス原則は、以下の6つの原則の下、長期的な投資、金融の安定、ビジネスの完全性を促進するために必要な信頼、透明性、説明責任の環境を構築し、より強い成長とより包括的な社会を支援するためのベンチマークを提供することを目的している。

- I) 効果的なコーポレートガバナンスフレームワークの基盤の確保
- II) 株主および主要な所有権機能の権利と公平な扱い
- III) 機関投資家、株式市場、およびその他の仲介業者
- IV) 利害関係者の役割
- V) 開示と透明性
- VI) 取締役会の責任

⑦ G20 High Level Tax Symposium on Tax Policy and Climate Change

今年 G20 蔵相・中央銀行総裁会議の前の 7 月 9 日にベニスで開催された当シンポジウムは気候変動問題に絡んで、如何に税制がよりグリーンで持続可能な経済への転換を支援し、促すことができるかについて加盟国の蔵相が議論する機会を提供した。

⑧ G20 Policy Agenda on Infrastructure Maintenance

インフラのレジリアンスとメンテナンスの実現のための立案、予算化、そして実行に関する政策メニューを提唱するもの。

⑨ G20 Roadmap for Infrastructure as an Asset Class

2018 年のアルゼンチン G20 蔵相・中央銀行総裁会議で、インフラ整備に共通の問題としてのインフラ資産の不均一性、ファイナンス不足、データ不足といったところへの問題解決のロードマップ。

⑩ G20 Infrastructure Investors Dialogue

G20 加盟国、主要な民間事業者、国際機関の代表そして学术界の代表が 6 月 3 日、持続可能なインフラのファイナンスに関するベストプラクティスや手法についてオンラインで語り合ったもの。

⑪ G20 Principles for Quality Infrastructure Investment (QII)

2019 年の G20 大阪サミットで支持されたインフラ投資拡大に向けての原則。

⑫ G20 Operational Guidelines for Sustainable Financing

2017年3月、借財に対する脆弱性が高まる中、G20として持続可能なファイナンスに関するガイドラインを支持し、促すことを約した。

⑬ G20 Action Plan on Balance Sheet Optimization

2015年にG20として合意したアクションプランで、特にSDGやインフラ整備のためにグローバルに資源を駆動するべく、MDB（開発銀行や投資銀行）が借入国のバランスシートの最適化を通じてファイナンスを増大させることを求めるもの。

⑭ G20 Principles for Effective Coordination between the IMF and MDBs

2017年3月、借財に対する脆弱性を有する国へのファイナンスに関し、IMFとMDBの間での効果的な調整を求める原則を発表。

⑮ G20 Recommendations for the use of Policy-Based Lending

今年の蔵相・中央銀行総裁会議で、パンデミックの影響を考慮しての政策ベースの貸し出しに関するG20としての提唱内容をまとめたもの。

How unpopular is Joe Biden?

An updating calculation of the president's approval rating, accounting for each poll's quality, recency, sample size and partisan lean. [How this works »](#)

